

平成 24 年 2 月 15 日

株式会社 足利銀行

株式会社 あしぎん総合研究所

電気料金値上げによる影響の調査結果について

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢 正吉）は、「電気料金値上げによる影響の調査」を行いましたので、その結果を発表いたします。

記

1. 負担額 292 億円

東京電力は先月、自由化部門（契約電力 50kw 以上が対象）の電気料金を値上げすると発表した。これによれば、高圧（契約電力 50Kw 以上）に対しては 2.61 円/1kwh、特別高圧（契約電力 2,000Kw 以上）に対しては 2.58 円/1Kwh が、現行の電力料金単価にそれぞれ上乗せとなる。

仮に原案どおり一律加算（割引等考慮しない）された場合で試算すると、栃木県内の産業部門（法人・公的機関等）には、約 292 億円の電気料金負担が発生する。

①加算単価		×	②栃木県の年間使用電気量 自由化部門(2011年暦年)	=	③負担額
高圧 (50kw以上)	2円61銭		約112億Kwh		292億円
特別高圧 (2,000kw以上)	2円58銭				
(1Kwhあたり、税込み)			(電力実績から当社算出)		

2. 県内経済への影響

上記のコスト増加（収益減少）は、直接的には各産業の設備投資を抑制する。さらに、人件費をはじめ一層の経費削減を迫られる。

県内経済への影響を推計すると、設備投資を 0.6%、個人消費を 0.1%それぞれ押し下げ、県内 GDP 全体を 0.1%押し下げる要因となる。

今後は、家庭等の「規制部門」（50kw 未満）においても値上げが検討されており、家計部門への負担増加となれば、個人消費をさらに下押しする可能性もある。

3. 今後の方向性

電気料金の値上げは、各企業において大幅な収益圧迫要因となることから、従来の「電力不足を補うための節電」から、今後は「コスト削減のため、収益確保のための節電」へと経営者の意識が変わっていくとみられる。

節電への意識改革や行動がより一層明確化されるとともに、節電のための本格的な省エネ投資（空調設備、省電力機器、LED 照明、太陽光発電等）、電力からのエネルギー代替などが進んでいくものとみられる。

以上

本件に関するお問い合わせ先： ㈱あしぎん総合研究所 産業調査部 今井 028-623-6601